

# 第53回 定時株主総会 招集ご通知

## <新型コロナウイルス感染症に関するお知らせ>

株主様の安全を第一に考え、株主の皆様におかれましては、**本総会へのご来場をなるべくお控えいただくよう、お願い申し上げます。**

総会当日は、感染防止に向けた対応を次のとおり実施いたします。

- ・ご来場いただく場合は必ずマスク着用のうえ、新型コロナウイルス感染拡大防止にご協力をお願いいたします。
- ・会場入口にアルコール消毒液を設置しますので、手指の消毒をお願いいたします。
- ・ご来場の株主様には、会場入口にて体温測定を実施させていただきます。
- ・座席間隔を広め取るため、席数に限りがございます。
- ・役員・スタッフはマスク着用で対応させていただきます。
- ・その他、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた対応やその他変更がある場合には、当社ウェブサイト (<https://www.koyou.co.jp/ir/news/>) でお知らせいたします。

**開催日時** 2023年3月30日（木曜日）午前10時  
受付開始：午前9時30分

**開催場所** 東京都港区芝公園一丁目5番10号  
芝パークホテル2階 ローズ

**議案** 第1号議案 剰余金処分の件  
第2号議案 取締役6名選任の件  
第3号議案 監査役3名選任の件

## 目次

ご挨拶	1
第53回定時株主総会招集ご通知	3
事業報告	8
連結計算書類	36
計算書類	39
監査報告	42
株主総会参考書類	48

# 株主の皆様へ

## はじめに

株主の皆様におかれましては、平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、東京証券取引所に株式上場をして、2月7日で3周年を無事迎えることができました。これもひとえに皆様方のご支援の賜物と心より感謝いたします。

第53回定時株主総会の招集ご通知をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

## 第53期の業績について

第53期（2022年度）は、中期経営計画「Next Value 23」の2年目として、グループ共通理念「レンティアグループは 顧客を創造し 社業発展 進歩を図り 社会に貢献する」に基づき、さらなる企業価値向上に取り組んでまいりました。

2022年は、新型コロナウイルス第6波、第7波が襲来し、また、ロシアによるウクライナ侵攻やインフレに伴う物価上昇など、不安定な社会情勢が経済活動にも多大な影響を与えた年となりました。

こうした状況において、当社グループは、レンタル事業を深耕し、2022年4月にジービーエスグループ3社をグループに加えること等によりICT分野を強化したため、新たな需要を獲得しサービスを拡大することができました。この結果、当初計画の売上高及び営業利益を上回るとともに、売上においては、東京オリンピック・パラリンピックやコロナ関連特需があった2021年の業績を上回り、初めて260億円を超えることができました。

株主還元につきましては、2021年度から株主優待制度「コーユーレンティア・プレミアム優待倶楽部」を開始するとともに、当連結会計年度の業績を踏まえ、当期末の配当金額は、期初予想の1株当たり40円から5円増配の1株当たり45円とさせていただきます。

## 今期の見通し

2023年度は、現中期経営計画の総仕上げの年となります。2024年から始まる次期中期経営計画を見据え、引き続き「レンタル関連事業」「スペースデザイン事業」「物販事業」に注力するとともに、ICT市場においては、今後も市場拡大が見込まれるeスポーツ分野において新たなサービスを提供する等、積極的に取り組んでまいります。

さらに、持続可能な社会の実現に向け、ESG経営を推進してまいります。循環型事業の拡大、脱炭素社会への貢献など「ESGマテリアリティ（重点課題）」を設定し、リニューアルしたホームページの「サステナビリティ」のページで公開しております。是非ご覧いただければ幸いです。

未だ新型コロナウイルスの感染症の収束は見えず、また原材料価格、物流・配送費用の高騰や個人消費の低迷など先行きの不透明感は増しているものの、当社の事業領域である「DX」「環境関連」や「サブスクリプションサービス」において、新たなニーズが拡大することが見込まれております。当社は、今後もこうした分野への積極的な投資により事業拡大を図り、グループ一体となってさらなる企業価値向上に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年3月

コーユーレンティア株式会社  
代表取締役社長

梅木 孝治

# グループ共通理念

## 基本理念

「三方よしの精神」  
売り手よし 買い手よし 世間よし

## 企業理念

「レンティアグループは 顧客を創造し 社業発展 進歩を図り 社会に貢献する」  
顧客から値打ちのある評価をしていただける企業であること

## Purpose

変わらないために 変わり続ける

### ～ロゴに込めた思い～



デザインの中心となるキーワードは「つながり」。  
会社設立以来、「お客様とのつながり」を大切にしたいという思いは、新社名に変わっても踏襲したいという考えからお客様（YOU）と私たち（I）をドットマークでつなぐことにより、その想いを表現しました。ドットマークには、レンタルで行き交うモノの循環や想いの交感を通じて、持続可能な社会を目指す理念も込められています。

# 株主各位

証券コード 7081

2023年3月15日

(電子提供措置開始日2023年3月8日)

東京都港区新橋六丁目17番15号

コーユーレンティア株式会社

代表取締役社長 梅木 孝治

## 第53回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第53回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会は電子提供措置を取っており、会社法第325条の3の規定により、電子提供措置事項をインターネット上の当社ウェブサイト及び株主総会資料掲載ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のURLにアクセスの上ご確認くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.koyou.co.jp/ir/news/>



株主総会資料 掲載ウェブサイト

<https://d.sokai.jp/7081/teiji/>



電子提供措置事項は、インターネット上の当社ウェブサイト及び株主総会資料掲載ウェブサイトのほか、東京証券取引所ウェブサイトにも掲載しております。当社ウェブサイト及び株主総会資料掲載ウェブサイトにて、電子提供措置事項を閲覧できない場合には、以下の東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報サービス）にアクセスしていただき、銘柄名（会社名）又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択の上、株主総会招集通知ページに掲載されている情報を閲覧くださいますようお願い申し上げます。

東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、極力書面又はインターネットにより、議決権を行使いただき、なるべくご来場をお控えいただくこともご検討をお願いいたします。

各議案の内容は、当社ウェブサイト上の「第53回定時株主総会招集ご通知」の株主総会参考書類に記載のとおりでございますので、同書類をご検討くださいます。後述のご案内に従って2023年3月29日（水曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

- 1 日時** 2023年3月30日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時30分）
- 2 場所** 東京都港区芝公園一丁目5番10号 芝パークホテル2階 ローズ
- 3 目的事項**
- 報告事項**
1. 第53期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第53期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項**
- 第1号議案** 剰余金処分の件
- 第2号議案** 取締役6名選任の件
- 第3号議案** 監査役3名選任の件
- 4 議決権行使についてのご案内**
- (1) インターネットによる議決権行使の場合  
インターネットにより議決権を行使される場合には、後記の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご高覧のうえ、2023年3月29日（水曜日）午後6時までに行使してください。
  - (2) 書面による議決権行使の場合  
同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2023年3月29日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送ください。各議案につき賛否が表示されていない場合には、賛成としてお取扱いいたします。
  - (3) 複数回議決権を行使された場合  
インターネットと書面により、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネットによって複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

以上

当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

当社は、法令及び定款第18条の規定に基づき、電子提供措置事項記載書面に記載すべき事項のうち、次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.koyou.co.jp/ir/news/>) 及び株主総会資料掲載ウェブサイト (<https://d.sokai.jp/7081/teiji/>) 並びに東京証券取引所ウェブサイト

(<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>) に掲載しておりますので、株主に交付する書面には記載しておりません。

①連結計算書類の「連結注記表」

②計算書類の「個別注記表」

従いまして、電子提供措置事項記載書面に記載の内容は、監査役が監査報告の作成に際して監査をした連結計算書類及び計算書類並びに会計監査人が会計監査報告の作成に際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

なお、電子提供措置事項に修正が生じた場合は、修正前の事項及び修正後の事項並びに修正した旨をインターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.koyou.co.jp/ir/news/>) 及び株主総会資料掲載ウェブサイト (<https://d.sokai.jp/7081/teiji/>) 並びに東京証券取引所ウェブサイト

(<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>) に掲載させていただきます。



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様のご大切な権利です。株主総会参考書類をご検討の上、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



### 株主総会にご出席される場合

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2023年3月30日（木曜日）  
午前10時（受付開始：午前9時30分）



### 書面（郵送）で議決権を行使される場合

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、ご返送ください。

行使期限

2023年3月29日（水曜日）  
午後6時到着分まで



### インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2023年3月29日（水曜日）  
午後6時入力完了分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の数 XX 個

御中

××××年 ×月××日


1. \_\_\_\_\_

2. \_\_\_\_\_

3. \_\_\_\_\_

4. \_\_\_\_\_

スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード

見本

○○○○○○○

こちらに議案の賛否をご記入ください。

#### 第1号議案

- 賛成の場合 >>> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >>> 「否」の欄に○印

#### 第2、3号議案

- 全員賛成の場合 >>> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >>> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >>> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書はイメージです。

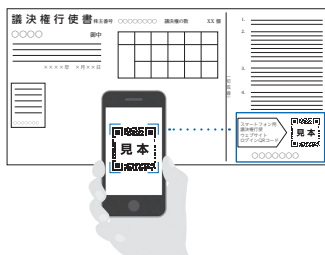
書面（郵送）及びインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

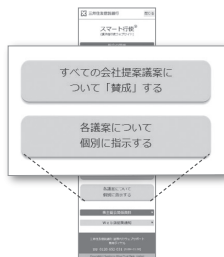
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

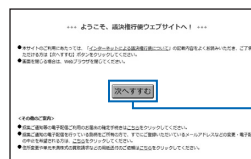
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

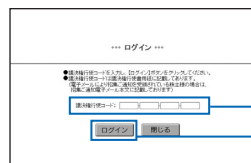
議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

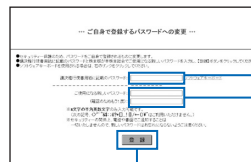
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)  
(受付時間 9:00~21:00)



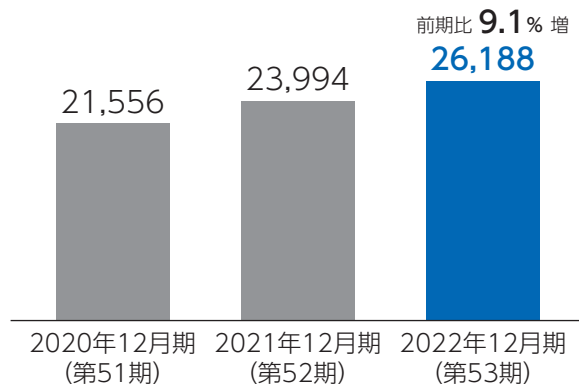
# 事業報告 (2022年1月1日から2022年12月31日まで)

## 1 企業集団の現況に関する事項

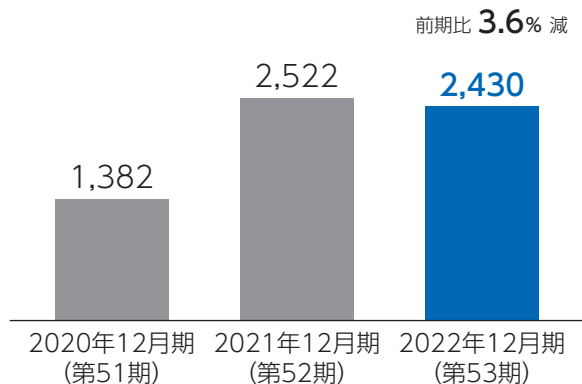
### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### 事業の経過及び成果

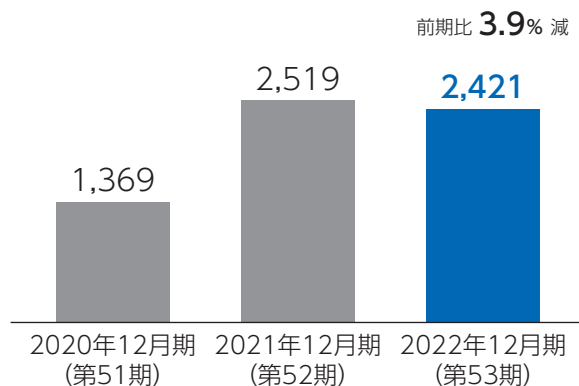
#### 売上高 (百万円)



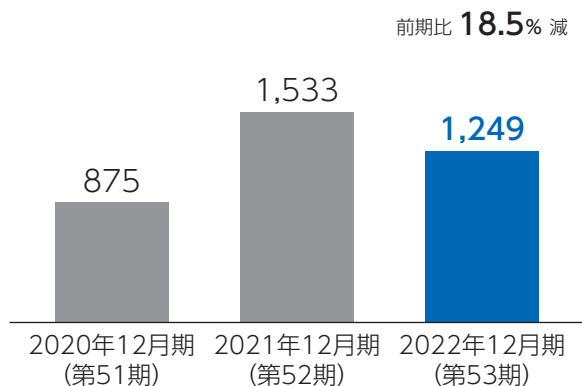
#### 営業利益 (百万円)



#### 経常利益 (百万円)



#### 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



当社グループは、各セグメントにおける経営基盤を確固たるものにし、コアコンピタンスの深化と進化により、グループ総和として顧客の最大化を実現することをありたい姿として掲げております。

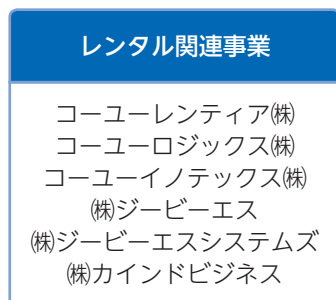
2021年度を初年度とする中期経営計画（2021～2023年度）では、「人材育成」「成長領域の明確化」「事業インフラへの投資」「新規事業の創出のための仕組みづくり」「脱炭素社会に向けたビジネスモデルの強化」「企業ブランドの向上」「SDGs・ESGの推進」「企業価値創造の具現化」を重点施策として掲げております。

また、既存ビジネス環境下におけるマーケットシェア及び収益を確保しつつ中長期的な戦略課題を見据えた施策を確実に実施し、成長の礎を確立することを戦略目標としております。中でもESGの推進は経営の根幹をなすものと考え、まずは2022年度より当社グループにおけるESGマテリアリティを設定しました。今後これらのESGマテリアリティの課題解決に向けてグループ全体で積極的に取り組んでまいります。

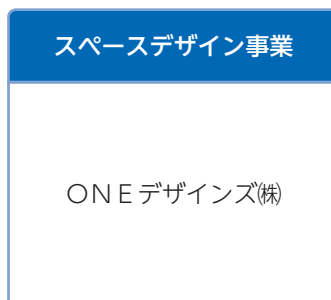
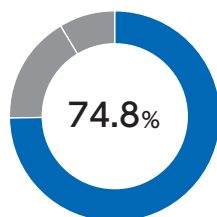
当連結会計年度における売上高は26,188百万円（前期比9.1%増）、営業利益は2,430百万円（前期比3.6%減）、経常利益は2,421百万円（前期比3.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,249百万円（前期比18.5%減）となりました。

<ご参考>

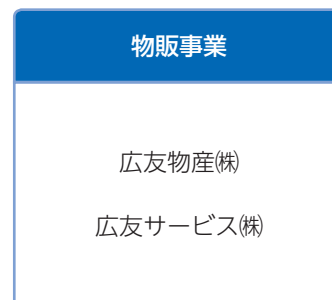
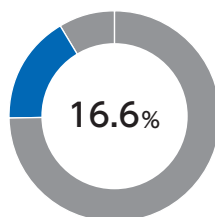
### セグメント別企業



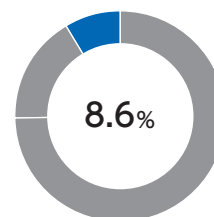
売上高構成比率



売上高構成比率

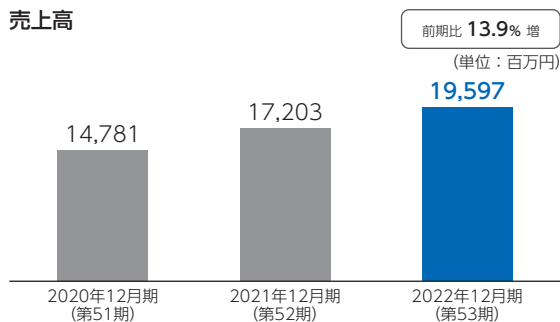


売上高構成比率

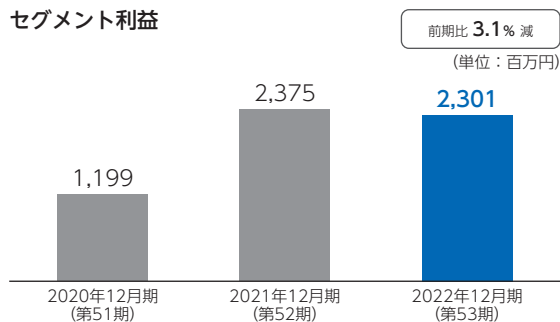


## レンタル関連事業

### 売上高



### セグメント利益



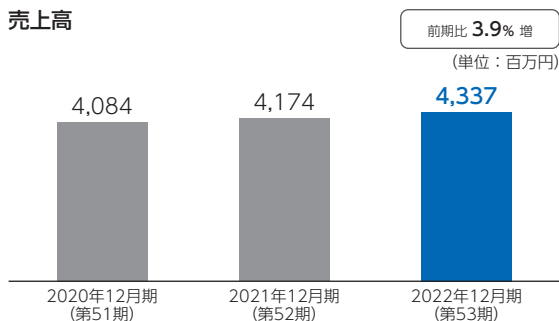
### 当期の概況

レンタル関連事業におきましては、建設現場向け市場において、建設資材の高騰に伴う受注競争・価格競争が激化する市場環境下で、前年度に引き続き首都圏を中心に大型開発案件での旺盛な需要を取り込んだほか、前年度受注した各地区の大型案件が本格稼働を迎えたことが業績を牽引しました。また、建設業界においてもカーボンニュートラルに向けた動きが活発化する中、創エネ手段として太陽光発電に着目した脱炭素ソリューションサービスの拡充に努めてまいりました。イベント向け市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として残る中、制限付きではあるものの音楽フェス及びスポーツイベントが開催される等、改善の傾向が見られました。オフィス向け市場においては、年間を通じてワクチン接種や政府・自治体による経済復興支援に関するBPO案件が件数・受注高ともに想定を上回る形で推移したほか、感染症対策商材並びに働き方改革の関連商材の提案による受注単価アップが売上高の拡大に寄与しました。また、2022年4月には、連結子会社のコーユイノテックス株式会社が株式会社ジービーエス他2社の全株式を取得し、各市場向けにセキュリティの強化、ネットワーク環境の整備等、顧客の課題解決の提案を行いつつICTサービスの受注拡大を図ってまいりました。

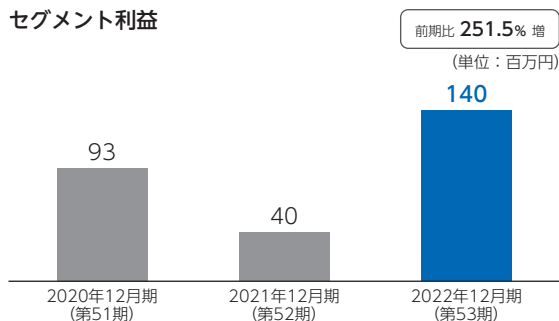
この結果、当事業セグメントの売上高は19,597百万円（前期比13.9%増）となりました。また、セグメント利益は2,301百万円（前期比3.1%減）となりました。

## スペースデザイン事業

### 売上高



### セグメント利益



### 当期の概況

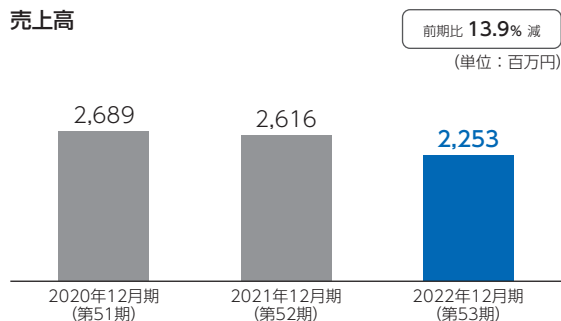
スペースデザイン事業におきましては、首都圏分譲マンション市場における2022年の供給戸数が29,569戸と前期と比較して12.1%減少し（株不動産経済研究所調べ）、資材供給の不透明感等が顕在化する形となりました。このような市場環境の中、ブランドセールス業務（マンションギャラリーの設計・施工、モデルルームのコーディネート、映像に関わるサービス）とライフデザイン業務（インテリアオプション販売を手掛けるサービス）が好調で当連結会計年度の業績を支えました。ブランドセールス業務は首都圏・関西エリアにおいて中堅デベロッパーの動きが活発であったことや高収益案件への選択と集中を進めたこと、ライフデザイン事業は新規開拓及び既存顧客との関係強化が安定受注につながり、売上高・利益の拡大に寄与しました。一方、ファニチャーレンタル業務（マンションギャラリー内のFF&E※、ICT機器等のレンタルを提供するサービス）は弱含みで推移しました。

この結果、当事業セグメントの売上高は4,337百万円（前期比3.9%増）となりました。また、セグメント利益は140百万円（前期比251.5%増）となりました。

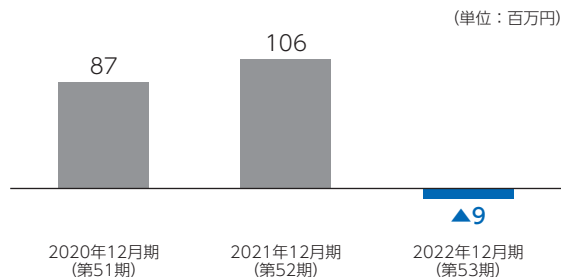
※FF&E：Furniture（家具）、Fixture（什器）&Equipment（備品）の略称。

## 物販事業

### 売上高



### セグメント利益または損失



### 当期の概況

物販事業におきましては、政府予算の配分見直し等の影響を受け、主要販売先となる官公庁でF F & Eの予算が先送りとなる中、郵政関連市場での設備機器の更改需要や新規商材提案、官公庁・自治体での新規顧客開拓が売上拡大につながりました。また、抗ウイルスコーティングサービスではWEBマーケティングや展示会への出展を積極的に行い、販路の拡大を図りました。しかしながら、前年のオリンピック関連施設向け案件が剥落したことや、利益率の高い抗ウイルスコーティングサービスが他社との競争激化の影響を受けたことにより、減収減益となりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は2,253百万円（前期比13.9%減）となりました。また、セグメント損失は9百万円（前期は106百万円のセグメント利益）となりました。

	第52期 (2021年12月期)	第53期 (2022年12月期)	前連結会計年度比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率
売上高	23,994	26,188	2,193増	9.1%増
営業利益	2,522	2,430	91減	3.6%減
経常利益	2,519	2,421	98減	3.9%減
親会社株主に帰属する当期純利益	1,533	1,249	283減	18.5%減

	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前連結会計年度比
レンタル関連事業	19,597	74.8	113.9%
スペースデザイン事業	4,337	16.6	103.9%
物販事業	2,253	8.6	86.1%
合計	26,188	100.0	109.1%

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

## (2) 資金調達等についての状況

### ① 資金調達の状況

当社は、安定的な資金枠の確保を目的として、取引銀行4行で組成される融資シンジケート団との間で総額28億円を目処とした貸出コミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当期末における借入実行残高は1,200,000千円であります。

### ② 設備投資の状況

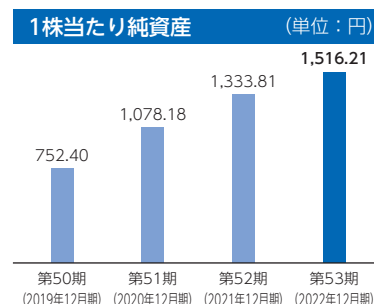
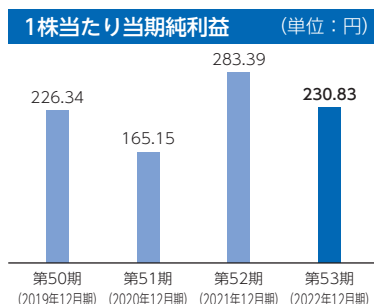
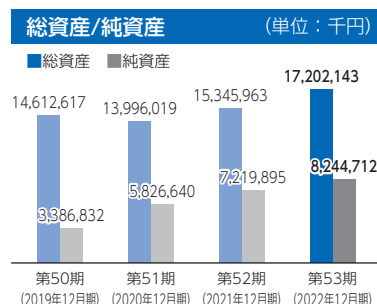
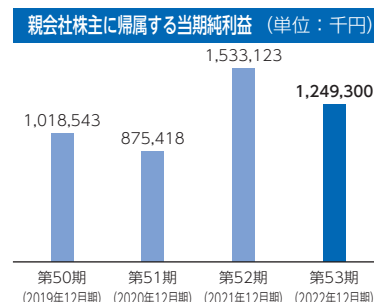
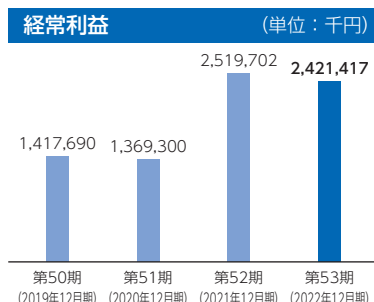
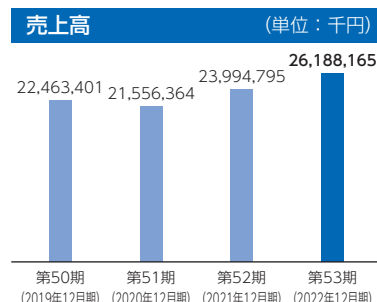
当連結会計年度中において賃貸用のF F & E商品等を中心に合計2,154,370千円の投資を実施しました。

## (3) 重要な組織再編等の状況

当社の連結子会社であるコーユーノテックス株式会社が、2022年4月1日付で株式会社ジービーエス、株式会社ジービーエスシステムズ及び株式会社カインドビジネスの全株式を取得し、同3社を連結子会社（孫会社）といたしました。

## (4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況



		第50期 2019年12月期	第51期 2020年12月期	第52期 2021年12月期	第53期 (当連結会計年度) 2022年12月期
売上高	(千円)	22,463,401	21,556,364	23,994,795	26,188,165
経常利益	(千円)	1,417,690	1,369,300	2,519,702	2,421,417
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	1,018,543	875,418	1,533,123	1,249,300
1株当たり当期純利益	(円)	226.34	165.15	283.39	230.83
総資産	(千円)	14,612,617	13,996,019	15,345,963	17,202,143
純資産	(千円)	3,386,832	5,826,640	7,219,895	8,244,712
1株当たり純資産	(円)	752.40	1,078.18	1,333.81	1,516.21

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しており、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

2. 当社は、2019年5月17日開催の取締役会決議に基づき、2019年6月19日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## ② 当社の財産及び損益の状況

		第50期 2019年12月期	第51期 2020年12月期	第52期 2021年12月期	第53期 (当事業年度) 2022年12月期
売上高	(千円)	16,319,459	15,050,469	17,423,092	17,274,079
経常利益	(千円)	1,380,179	942,242	1,928,297	1,883,070
当期純利益	(千円)	1,103,536	614,570	1,193,870	1,249,340
1株当たり当期純利益	(円)	245.23	115.94	220.68	230.84
総資産	(千円)	12,002,418	11,625,224	12,252,038	13,762,148
純資産	(千円)	2,257,405	4,436,399	5,490,374	6,546,755
1株当たり純資産	(円)	501.42	820.88	1,014.25	1,202.48

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しており、小数点第3位を四捨五入して表示しております。
2. 当社は、2019年5月17日開催の取締役会決議に基づき、2019年6月19日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。
  3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。



## (5) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

名称	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)				
コーユーロジックス株式会社	50,000	レンタル関連事業	100.0	当社 F F & E の保管・保守・配送。 管理業務の受託。 役員の兼任あり。 当社からの資金の借入。
コーユーイノテックス株式会社	50,000	レンタル関連事業	100.0	当社複合機の保守、I C T 機器の レンタル・販売。 管理業務の受託。 役員の兼任あり。 当社からの資金の借入。
株式会社ジービーエス	10,000	レンタル関連事業	100.0 (100.0) (注) 2	—
株式会社ジービーエス システムズ	10,000	レンタル関連事業	100.0 (100.0) (注) 2	当社からの資金の借入。
株式会社カインドビジネス	10,000	レンタル関連事業	100.0 (100.0) (注) 2	—
ONE デザインズ株式会社	90,000	スペースデザイン事業	100.0	管理業務の受託。 役員の兼任あり。 当社への資金の貸付。
広友物産株式会社	50,000	物販事業	100.0	管理業務の受託。 役員の兼任あり。 当社への資金の貸付。
広友サービス株式会社	30,000	物販事業	100.0 (100.0) (注) 2	管理業務の受託。 役員の兼任あり。 当社への資金の貸付。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の ( ) 内は、間接所有割合で内数であります。

3. 2022年4月1日付で当社の連結子会社であるコーユーイノテックス株式会社が株式会社ジービーエス、株式会社ジービーエスシステムズ及び株式会社カインドビジネスの全株式を取得し、同3社を連結子会社(孫会社)といたしました。

### ③ 子会社との間の取引に関する事項

#### (イ) 当該取引をするに当たり当社の利益を害さないよう留意した事項

当社は、当社の子会社との間で商品、サービス、資金の借入・貸付の取引を実施しております。当社は、当該取引を行うに当たり、市場の実勢価格を勘案して決定しております。また、貸付金・借入金利息は年利0.6%であります。

#### (ロ) 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、取引条件の妥当性等について、十分に審議した上で、当該取引が当社の利益を害するものでないと判断しております。

## (6) 対処すべき課題

当社グループは地球環境や社会課題への対応など、持続可能な社会に貢献することが、企業の持続可能性の向上や企業価値の向上につながるものと認識しています。

こうした考えのもと、対処すべき課題に対して次のとおり取り組んでまいります。

### ① 提供サービス、商品ラインナップの拡充

現在、当社グループでは、多くのラインナップと商品点数を保有し顧客から一定の評価をいただいております。しかしながら生産性向上やICTを活用したソリューションなど業界を問わないマーケットニーズや再生エネルギーへの関心の高まりによる「脱炭素」需要、また今後マーケット規模拡大が予測されているe-スポーツ向け需要など、個別業界におけるニーズを解決するために、より付加価値の高い商品やソリューションサービス提供が当社グループの課題となっております。これらに対処するために各メーカーや異業種企業など業界を問わずコラボレーションし、新規商品及びサービスを拡充することに加え、サステナブル調達についても積極的に推進してまいります。

### ② 新たな収益源確保に向けたマーケットの開拓

当社グループは、建設現場向け市場、イベント向け市場、マンション市場、官公庁市場により安定的な収益を確保しておりますが、今後さらなる収益基盤の確保に向けて、オフィス市場におけるBPO案件やオフィスの移転業務等による収益の拡大を図ります。さらにICTサービスを成長市場と位置付け、中小企業が顧客基盤であるジービーエスグループにより新たな収益の確保に向けた取り組みも推進してまいります。

### ③ 人材育成の強化

人材育成は当社グループの成長の礎であり、いかに自律した「個」を備えた人材を育成できるかが重要な経営課

題の一つと認識しております。この考えのもと当社に人材開発部を新設し、各種研修制度の見直しのみならず専門性や経営視点の高い人材を育成するなど、人材育成制度の整備の強化に取り組んでまいります。

#### ④ リスクマネジメント、コンプライアンスの推進

リスクマネジメント、コンプライアンスの推進は、我々の未来を守るために非常に重要な課題と捉えております。当社グループでは、リスクの把握と未然防止を適切に推進できるよう、リスクマネジメント規程を定め、グループ全社に浸透させ継続的に取り組んでいくことを目的にリスク・コンプライアンス委員会を設置しております。同委員会では、現場が直面しているリスクを把握し、重点管理リスクの決定を行い、リスクアセスメントを有効に実施し、リスク管理体制を拡充していくことにより、経営の健全性及び企業価値の向上に努めてまいります。

コンプライアンスについては、当社グループが事業展開している個別事業に関連する法令及び規則の遵守に努めております。加えて、単に法令及び規則の遵守にとどまらず、基本理念に則り企業倫理の遵守を徹底しながら企業活動することがさらに重要であると考えております。この考えのもと、グループ全社員がコンプライアンスの意義を理解し、高い倫理観を持って企業活動のみならず社会活動においてもコンプライアンスを実践できるように、実効性のある教育体制の構築を推進してまいります。

#### ⑤ 物流の2024年問題への対応

政府主導の働き方改革の一環で、2024年4月1日以降、自動車運転業務の年間時間外労働時間の上限が960時間となり、物流業界ではドライバーの増員確保、車両の増車、荷主側のドライバーの待機時間や納品回数を減らす改善措置等への取り組みが喫緊の課題とされております。こうした中、荷主側ではこれらに伴うコスト増が予想される価格への転嫁ができない場合は企業収益を圧迫する可能性があります。

当社グループの対応として、物流の2024年問題の課題解決の根幹が配送物流業者の労務管理であると捉えて、配送管理システムを活用した配送業務効率の最大化、ドライバーの待機時間の削減に積極的に取り組んでまいります。

#### ⑥ インフレ対応

各業界において、世界的なエネルギー価格や部材等の高騰により、商品の仕入価格の上昇が顕著となっている中、当社グループにおいても仕入価格は上昇基調にあり、調達を抑制するためには効率的な商品の運用を行うことが課題となっております。こうした中、当社グループにおいては、需要予測の精度を高めることでより効率的な商品運用を実現し、インフレによる調達への影響が最小限となるように努めてまいります。

## (7) 主要な事業内容

当社は、建設現場事務所やスポーツ・国際会議・コンサート・販促イベントなどの企業イベント会場、法人オフィスへのFF&E及びICT機器のレンタルサービスを中心に、それに付随するインフラ工事、ICT機器の販売、室内の間仕切り作業、内装工事、事務用品の販売、レンタルで使用した物品の中古販売、企業・店舗等の移転や撤退に伴う引越や残置物の適正処分のサポート等の各種サービスを行っております。

主な品目は、事務机、椅子、書庫、会議テーブル、ロッカー、ICT機器、家電及び空調機器、インテリア家具、イベント用備品、太陽光パネル・蓄電池等であります。当社は、それらの商品を約2,000アイテム、100万点以上保有し、特にFF&Eは顧客のニーズと社会環境に合わせたラインナップを提供できるよう継続的に新しい商品を企画し採用しております。

当社における主要なサービスであるレンタルサービスは、契約期間の拘束があるリース契約とは異なり、顧客が1日からでも「必要なときに、必要な量を、必要な期間だけ」使用でき、不要になればいつでも返却できるという利便性のあるサービスとなっております。サービス提供エリアについては、全国に27箇所(2022年12月末現在)の営業拠点と11箇所の物流センターを展開しており、顧客が全国で均一のサービス提供を受ける事が可能な体制を整えております。

また、レンタルサービスは、環境問題の側面から見ても、「リデュース（減らす）」「リユース（繰り返しつかう）」「リサイクル（再利用する）」をキーワードに環境負荷を低減する事が可能であるとともに、SDGs(注)の掲げる持続可能な消費と生産の促進、気候変動対策に寄与するビジネスモデルであると考えております。当社は、関連するステークホルダーとのパートナーシップの強化を通じて、これらの目標にアプローチしてまいります。

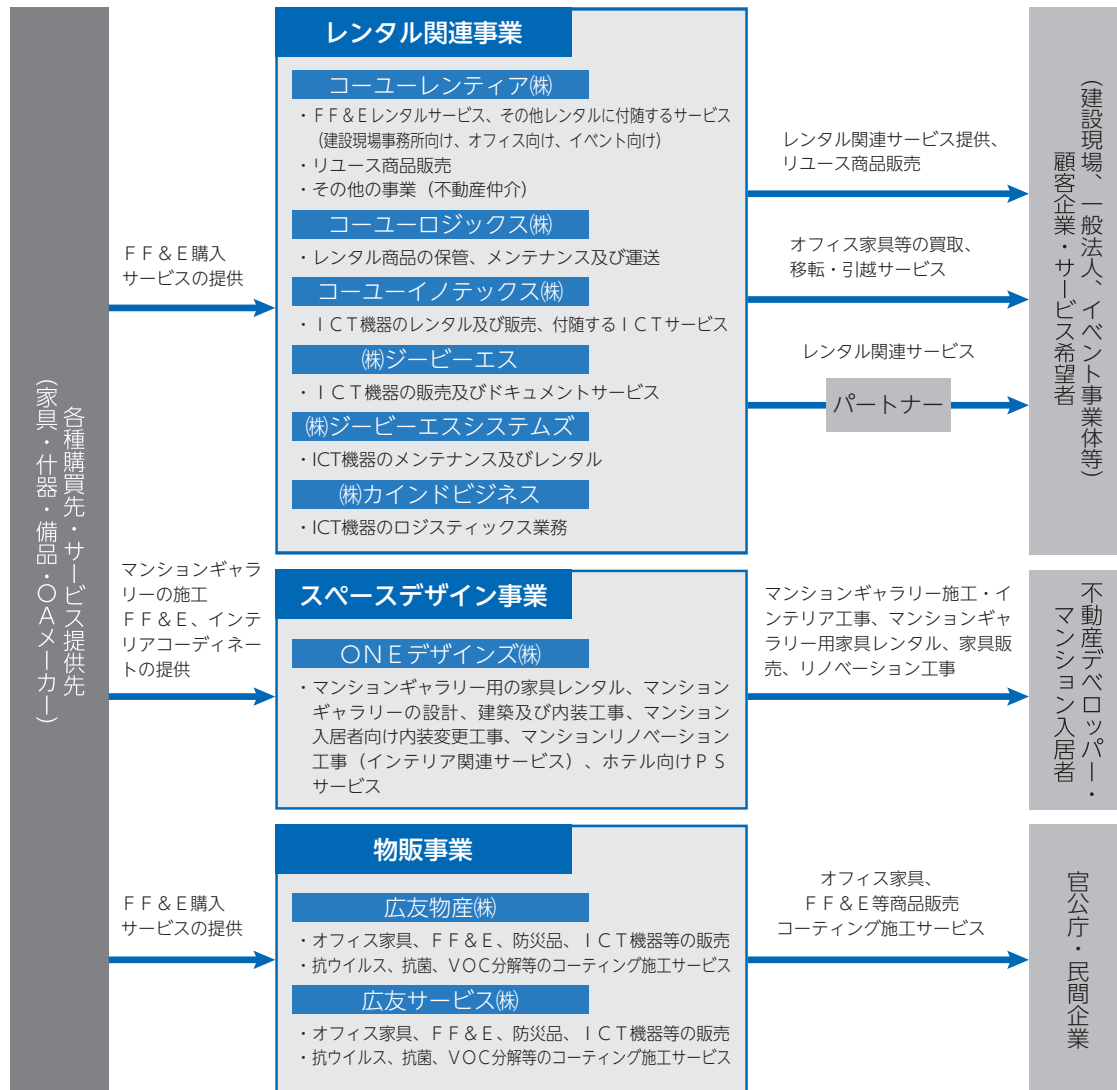
(注) SDGs・・・国連サミットで採択された「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals)の略称。

当社と子会社の事業内容及び当該事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要サービス及び取扱商品	会社
レンタル関連事業	事務所用備品、ICT機器、家電、イベント備品、インテリア家具等（FF&E）のレンタル レンタル商品に付随する消耗品の販売 レンタル商品の中古販売（リユース品販売） レンタル商品の保管、保守、配送 ICT機器のレンタルに付随する工事 ICT機器の販売及び保守点検サービス	当社 コーユーロジックス株式会社 コーユーイノテックス株式会社 株式会社ジービーエス 株式会社ジービーエスシステムズ 株式会社カインドビジネス
スペースデザイン事業	マンションギャラリーの企画、施工 インテリア商品の販売 インテリア商品のレンタル 外国人向けのマンションリノベーション ホテル向けPAサービス	ONE デザインズ株式会社
物販事業	オフィス家具、FF&E、防災品、ICT機器、金銭機器、セキュリティ関連商品の販売 抗ウイルス・抗菌・VOC分解等のコーティング 施工サービス	広友物産株式会社 広友サービス株式会社

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## (8) 主要な営業所 (2022年12月31日現在)

本社	東京都港区
支店	札幌支店（北海道札幌市）、東北支店（宮城県仙台市）、関東支店（埼玉県さいたま市）、中部支店（愛知県名古屋）、関西支店（大阪府大阪市）、中四国支店（広島県広島市）、九州支店（福岡県福岡市）

## (9) 使用人の状況 (2022年12月31日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
レンタル関連事業	652 (130) 名	165名増 (2名増)
スペースデザイン事業	97 (16)	1名増 (1名減)
物販事業	26 (1)	1名増 (増減なし)
全社（共通）	65 (3)	3名増 (1名増)
合計	840 (150)	170名増 (2名増)

(注) 1. 使用人数は就業員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### ② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
379名 (35名)	5名増 (4名増)	40.3歳	14.2年

(注) 使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、パート及び派遣社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (10) 主要な借入先の状況 (2022年12月31日現在)

借入先	借入額
株式会社三菱UFJ銀行シンジケートローン	1,200,000千円

## (11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2022年12月31日現在)

- |            |             |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 18,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 5,412,300株  |
| ③ 株主数      | 2,955名      |
| ④ 大株主      |             |

株主名	持株数	持株比率
ワイドフレンズ株式会社	3,799,950株	70.21%
梅木 孝治	130,050	2.40
森 樹雄	100,000	1.85
アクアブルー会	79,100	1.46
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	26,100	0.48
平井 隆夫	21,500	0.40
大芦 重徳	15,000	0.28
川口 綾華	14,600	0.27
ミナミ株式会社	12,400	0.23
角辻 年範	10,700	0.20

(注) 持株比率は自己株式（139株）を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等の状況

### ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

		第1回新株予約権	第3回新株予約権		
発行決議日		2017年12月22日	2022年4月1日		
新株予約権の数		5,000個	350個		
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 250,000株 (新株予約権1個につき 50株)	普通株式 35,000株 (新株予約権1個につき 100株)		
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払込は要しない	新株予約権と引換えに払込は要しない		
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり 52,000円 (1株当たり 1,040円)	新株予約権1個当たり 138,800円 (1株当たり 1,388円)		
権利行使期間		2020年4月1日から 2027年12月21日まで	2024年4月14日から 2032年4月1日まで		
行使の条件		(注) 1.	(注) 2.		
役員 の 保 有 状 況	取締役	新株予約権の数	5,000個	新株予約権の数	300個
		目的となる株式数	250,000株	目的となる株式数	30,000株
	保有者数	2名	保有者数	3名	
	社外取締役	新株予約権の数	一個	新株予約権の数	50個
目的となる株式数		一株	目的となる株式数	5,000株	
保有者数		一名	保有者数	1名	

(注) 1. 第1回新株予約権行使の条件

- 1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。
- 2) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- 3) 2019年5月17日開催の取締役会決議により、2019年6月19日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(注) 2. 第3回新株予約権行使の条件

- 1) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- 2) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- 3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- 4) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。



## ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

		第3回新株予約権	
発行決議日		2022年4月1日	
新株予約権の数		950個	
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式	95,000株
		(新株予約権1個につき)	100株)
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払込は要しない	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり	138,800円
		(1株当たり)	1,388円)
権利行使期間		2024年4月14日から 2032年4月1日まで	
行使の条件		(注)	
使用人等への交付状況	当社使用人	新株予約権の数	350個
		目的となる株式数	35,000株
		交付対象者数	7名
子会社の役員及び使用人		新株予約権の数	600個
		目的となる株式数	60,000株
		交付対象者数	9名

(注) 第3回新株予約権行使の条件

- 1) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- 2) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- 3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- 4) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の氏名 (2022年12月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	梅木 孝治	コーユーイノテックス株式会社 代表取締役社長 ONE デザインズ株式会社 代表取締役社長 ワイドフレンズ株式会社 代表取締役社長
取締役兼 専務執行役員	寺澤 重治	営業部門担当 コーユーイノテックス株式会社 取締役
取締役兼 執行役員	小倉 隆男	管理部門担当 法務部長 コーユーロジックス株式会社 取締役
取締役	梅木 健行	広友物産株式会社 代表取締役社長 広友サービス株式会社 代表取締役社長 コーユーロジックス株式会社 取締役 ワイドフレンズ株式会社 取締役
取締役	長田 朋久	コーユーロジックス株式会社 代表取締役社長 広友物産株式会社 取締役 広友サービス株式会社 取締役
社外取締役	藤村 啓	弁護士 (東京弁護士会所属)
社外監査役 (常勤)	畑 耕一	畑耕一公認会計士事務所 所長 コーユーロジックス株式会社 監査役 コーユーイノテックス株式会社 監査役 ONEデザインズ株式会社 監査役 広友物産株式会社 監査役 広友サービス株式会社 監査役
社外監査役	足立 政治	ユアサ・フナショク株式会社 社外取締役
社外監査役	北島 貴三夫	K J ビジネスカンポ株式会社 代表取締役社長 株式会社共和通信 監査役

(注) 1. 社外取締役藤村啓氏は、弁護士の資格を有しております。

2. 社外監査役畑耕一氏及び足立政治氏は公認会計士の資格を有しており、北島貴三夫氏は公認内部監査人として高度な専門的知識と監査役としての長年の経験と実績を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

3. 当社は、社外取締役藤村啓氏、社外監査役足立政治氏及び社外監査役北島貴三夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届けております。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法に定める最低責任限度額を限度としております。当該責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## ③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び子会社の役員、執行役員等であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し行った行為に起因して役員等に損害賠償請求がなされたことにより、役員等が負担する損害賠償責任に基づき賠償金、及び訴訟によって生じた費用が支払われます。ただし、法令に違反することを認識して行った行為に起因して生じた損害は賠償されないなど、一定の免責事由があります。

## ④ 取締役及び監査役の報酬等

### イ 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社の取締役報酬は、企業価値向上を図るインセンティブとして十分機能する報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としており、具体的には業務執行取締役の報酬は固定報酬としての基本報酬、短期業績連動報酬の賞与、非金銭報酬等により構成しております。また、取締役会は事業年度に係る取締役の報酬等の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

### ロ 取締役報酬の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針

#### a 基本報酬（固定報酬）＜金銭報酬＞に関する方針

当社の基本報酬は、月額固定報酬として取締役の役位・役割・職責・在位年数等に応じて支給します。

#### b 短期業績連動報酬等（賞与）＜金銭報酬＞に関する方針

当社の短期業績連動報酬等（賞与）は、事業年度半期ごとの業績に連動した報酬として取締役の役位・役割・職責・在位年数等に応じて支給します。

#### c ストック・オプション＜非金銭報酬＞に関する方針

取締役の非金銭報酬等については、2022年3月30日開催の定時株主総会において、固定金銭報酬とは別枠で、各事業年度に係る定時株主総会開催日から1年以内において60,000千円（うち、社外取締役分については10,000千円）の範囲内で、当該株主総会決議に定められた内容の新株予約権を割り当てることに

ついて承認されているところ、当社が非金銭報酬等として交付する新株予約権の内容は、当該株主総会決議に定められた内容の新株予約権とし、当該新株予約権についての取締役の個人別の付与の有無及び付与する場合の付与数については、各取締役の職責及び業務内容、期待する役割、経営環境等を踏まえ、更にはインセンティブを付与すべき必要性等を考慮して、取締役会において決定します。

d 退職慰労金に関する方針

役員退職慰労金規程により、取締役及び監査役が退任する際に会社への功績・功勞への対価として支給します。

e 報酬等の割合に関する方針

報酬構成の比率は、当社の事業特性を勘案し企業価値の持続的且つ永続的向上に寄与するために最も適切な割合とすることを方針としております。

f 報酬等の付与時期や条件に関する方針

・基本報酬（固定報酬）〈金銭報酬〉

当社の基本報酬は、業績、他社水準（当社同規模等の各企業ベンチマーク）を総合的に勘案し「役員報酬体系レンジ」に基づき固定の金銭報酬として支給します。

・短期業績連動報酬（賞与）〈金銭報酬〉

当社の短期業績連動報酬（賞与）は、単年度の業績指標を反映した報酬として、年度事業計画で策定された半期ごとの売上高・営業利益等に対する各取締役の職務執行の評価・貢献度等を考慮した「役員賞与体系レンジ」により年2回の一定時期に金銭報酬として支給します。

・ストック・オプション〈非金銭報酬〉

非金銭報酬については、在任中に経営環境等をふまえ非金銭報酬等によるインセンティブ付与の必要性が認められる場合に、各事業年度に係る定時株主総会開催日から1年以内に、取締役会の決定により、随時新株予約権を付与します。

・退職慰労金

当社の退職慰労金は、役員退職慰労金規程に基づき算定し、取締役会での決議後、株主総会において承認された額を支給します

g 報酬等の決定の委任に関する事項

当社の取締役報酬等の額又はその算定方法に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会決議に基づき委任された代表取締役社長 梅木孝治氏であります。委任をした理由は、当社全体の業績を勘案しつつ各取締役の担当する職責に応じた評価を行うには代表取締役が適していると判断したものであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に社外取締役と協議し妥当性等について確認しております。

h 上記のほか報酬等の決定に関する事項

該当事項はありません。

## ハ 当事業年度に係る報酬等の総額等

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	短期業績連動 報酬等	退職 慰労金	非金銭 報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	110,642 (7,631)	80,340 (6,180)	10,400 (-)	12,646 (-)	7,256 (1,451)	4 (1)
監査役 (うち社外監査役)	23,726 (23,726)	22,620 (22,620)	- (-)	1,106 (1,106)	- (-)	3 (3)
合計 (うち社外役員)	134,368 (31,357)	102,960 (28,800)	10,400 (-)	13,752 (1,106)	7,256 (1,451)	7 (4)

- (注) 1. 記載額は、当社取締役、監査役に対する当社からの報酬等の総額としております。  
 2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 3. 当社取締役2名の報酬等は兼務する当社子会社より支給しております。  
 4. 当社取締役の報酬限度額は、2018年3月23日開催の第48回定時株主総会において、金銭報酬として年額140,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。決議時員数6名）、2022年3月30日開催の第52回定時株主総会において、ストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬等の額として年額60,000千円以内（うち、社外取締役分については10,000千円以内）と決議しております。  
 5. 当社監査役の報酬限度額は、2018年3月23日開催の第48回定時株主総会において、年額50,000千円以内（決議時員数3名）と決議しております。  
 6. 取締役及び監査役への報酬等の総額のうち、9,155千円は2022年(6月期/12月期) に支給した賞与総額であります。  
 7. 短期業績連動報酬等は、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額10,500千円を含んでおります。  
 8. 退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額であります。

## ニ 当事業年度において支払った役員退職慰労金

該当事項はありません。

## ホ 社外役員が親会社等又は親会社等の子会社等（当社を除く）から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

## ⑤ 社外役員の状況

### イ 利害関係の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役藤村啓氏は、元判事としての法的視点及び幅広い見識から企業法務の分野を中心に知識と豊富な業務経験を有しており、当社の経営に活かしていただけるものと判断しております。

社外監査役畑耕一氏は、公認会計士であり、1997年から当社の監査役に就任しており長年の監査役の実験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただけるものと判断しております。また、同氏はコーユーロジックス株式会社監査役、コーユーイノテックス株式会社監査役、ONE デザインズ株式会社監査役、広友物産株式会社監査役、広友サービス株式会社監査役、及び畑耕一公認会計士事務所所長であります。コーユーロジックス株式会社、コーユーイノテックス株式会社、ONE デザインズ株式会社、広友物産株式会社は、当社が株式を100%保有している子会社であり、広友サービス株式会社は当社が株式を100%間接保有している子会社であります。当社は、コーユーロジックス株式会社、コーユーイノテックス株式会社、ONE デザインズ株式会

社、広友物産株式会社、広友サービス株式会社から商品の仕入や運搬、工事等の役務の提供を受けておりますが、当該取引に当たり当社の利害を害さないよう、取締役会は、取引条件の妥当性について、十分に審議した上で、当該取引が当社の利益を害するものでないと判断しております。また、畑耕一公認会計士事務所との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役足立政治氏は、公認会計士であり、豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただけるものと判断しております。同氏はユアサ・フナシヨク株式会社社外取締役であります。当社と兼職先との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役北島貴三夫氏は、他事業会社における監査役の経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただけるものと判断しております。また、同氏は株式会社共和通信監査役、K Jビジネスカンポ株式会社代表取締役社長であります。株式会社共和通信は当社が株式を100%間接保有している子会社であります。当社は株式会社共和通信から工事等の役務の提供を受けておりますが、当該取引に当たり当社の利害を害さないよう、取締役会は、取引条件の妥当性について、十分に審議した上で、当該取引が当社の利益を害するものでないと判断しております。また、当社とK Jビジネスカンポ株式会社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外役員の独立性に関する基準について、明確に定めたものではありませんが、選任に当たっては、東京証券取引所の上場管理等に関するガイドラインにおいて定められている独立役員の独立性に関する基準等を参考に、コーポレート・ガバナンスの充実、向上に資する者として、社外取締役1名、畑耕一氏を除く社外監査役2名を、独立役員として指定し、届け出ております。

## □ 当事業年度における主な活動状況

	出席状況、発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役 藤村 啓	当事業年度に開催された取締役会16回のうち16回に出席いたしました。元判事としての法的視点及び企業法務の分野を中心とした豊富な知識・業務経験に基づき、期待される役割を果たしております。
監査役 畑 耕一	当事業年度に開催された取締役会16回のうち16回、監査役会14回のうち14回に出席いたしました。長年の監査役経験と幅広い見識に基づき、公認会計士としての専門的見地から、期待される役割を果たしております。
監査役 足立 政治	当事業年度に開催された取締役会16回のうち16回、監査役会14回のうち14回に出席いたしました。豊富な経験と幅広い見識に基づき、公認会計士としての専門的見地から、期待される役割を果たしております。
監査役 北島 貴三夫	当事業年度に開催された取締役会16回のうち16回、監査役会14回のうち14回に出席いたしました。他事業会社における監査役経験と幅広い見識に基づき、期待される役割を果たしております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 EY新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

区分	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査証明業務に基づく報酬 (千円)
当 社	45,766	—
連結子会社	4,000	—
合 計	49,766	—

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、及び報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行っています。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、会計監査人の適格性、専門性、当社からの独立性その他の評価基準に従い総合的に評価し、会計監査人の職務の遂行に支障があると判断されるなど、会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社とEY新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める責任最低限度額としております。

### 3 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

#### (1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

当社は、会社法第362条第4項第6号に定める業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備に関する基本方針について取締役会において決議しており、その概要は次のとおりであります。（最終改訂2021年11月12日）

##### ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ.取締役は、取締役及び監査役が、各種会議への出席、稟議書の閲覧、執行役員・使用人からの業務報告を受けること等により、他の取締役の業務執行の監督及び監査役の監査を実効的に行うための体制を整備しております。
- ロ.業務執行にあたっては、取締役会規程に基づき、適切に付議し、取締役会で検討した上で意思決定を行っております。
- ハ.リスクマネジメント及びコンプライアンスに関する規程を定め、取締役が法令・定款・社内規程を遵守するための体制を整備しております。
- ニ.取締役の職務執行上の法令・定款違反行為等を発見した場合の社内報告体制として内部通報制度（ヘルプライン）を定めております。

##### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書・記録管理規程に従い、起案決裁書、取締役会議事録等、取締役の職務の執行に係る情報を記録し、適切に管理しております。取締役及び監査役が、これらの記録を随時閲覧できるように整備しております。

##### ③ 損失の危険の管理に関する規程・体制

リスク管理体制として、リスクマネジメント規程を策定し、想定されるリスクを明確にして共有するとともに、各種リスクにおいて対応要領を整備しております。グループ全体のリスクマネジメントの強化を図るために、リスク・コンプライアンス委員会及び取締役会で各種リスクを定期報告し、共有する体制を整備しております。

##### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ.職務権限規程で責任と権限、またそれらの執行範囲を明確にしており、効率的に行われる体制を確保しております。
- ロ.経営計画が適切に取締役会で承認され、その共有を図るとともに、その進捗状況を定期的に検証しております。
- ハ.取締役会を月1回以上開催し、業務執行が効率的に行われているかの監督を行っております。

##### ⑤ 執行役員、使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保する体制

- イ.コンプライアンス管理要領を定め、執行役員・使用人が法令・定款・社内規程を遵守するための体制を整備



しております。

ロ.コンプライアンスを推進するため、法務部が主管となり、定期的にはリスク・コンプライアンス委員会を開催しております。また、法令改正に対処できるよう、コンプライアンス・ポータルサイトから、適宜情報提供を行っております。

ハ.執行役員、使用人が職務執行上の法令・定款違反行為等を発見した場合の社内報告体制として内部通報制度（ヘルプライン）を定めております。

二.当社は内部監査室を設置し、各部署の業務監査を定期的及び必要時に随時実施しております。

### ⑥ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ.当社グループに属する各子会社の業務の適正を確保するために、関係会社管理規程を定め、同規程に基づき、各子会社の業務又は経営について管理を担当する当社の部署を中心に子会社の管理・支援を行っております。

ロ.当社は関係会社管理規程に基づき、子会社からその業務内容の報告を受け、当社の承認を要する重要な事項については当社取締役会で協議することで、子会社の取締役の職務の執行の効率性を確保しております。

ハ.当社は子会社のコンプライアンス、品質、その他のリスクについて、リスクの現実化の拡大を防止するため、子会社においても当社のリスクマネジメント規程及びコンプライアンス管理要領を遵守させることで、各子会社におけるリスクマネジメント体制を構築しております。

二.当社は内部監査室を設置し、子会社の業務監査を定期的及び必要時に随時実施しております。

### ⑦ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役を補助すべき専任の使用人を求める場合には、監査役の業務補助のための使用人を配置しております。

### ⑧ 監査役補助使用人の独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

イ.補助使用人が業務執行を担う役職を兼務する場合において、監査役補助業務の遂行については、取締役及び執行部門は干渉しないこととし、取締役会からの独立性を確保するとともに補助使用人が監査役の指揮命令に従う旨を当社の役員及び従業員に周知しております。

ロ.補助使用人の評価・異動・懲戒等を行う場合は、事前に監査役会の意見を聞きこれを尊重して行うこととしております。

### ⑨ 監査役への報告に関する体制及び監査役へ報告を行った者が不利な取扱いを受けないための体制

イ.当社の監査役が当社及び子会社の取締役・執行役員・使用人から職務執行状況について、監査役監査規程に基づき、報告を求めることができる体制を整備しております。

ロ.当社又は子会社の取締役及び執行役員、使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項、重大な法令・定款違反、その他重要な事項等が生じた場合、監査役会へ報告するものとしております。

ハ.前号報告をしたことを理由に不利な扱いを受けることが無いよう、適切に運用しております。

#### ⑩ 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ.当社の監査役は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について、意見交換を行っております。

ロ.監査役は、監査役監査を実効的に行うため、取締役会の他、経営会議、リスク・コンプライアンス委員会、その他の重要な会議に出席し、当社グループにおける経営上の重要事項について報告を受け、また、出席しない場合には、監査役は付議事項について説明を受け、稟議書、報告書等の資料及び議事録等を閲覧することができます。

ハ.当社の監査役は、内部監査室と緊密な関係を保つとともに、必要に応じて内部監査室に調査を求めることができるものとしております。

#### ⑪ 監査役の職務執行で生じる費用の前払い又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役はその職務の執行について生ずる費用について、会社から前払い又は償還を受けることができるものとしております。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

### ① 取締役会での審議

当社は定時取締役会を原則として月に1回以上開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、各議案についての審議、業務執行状況の監督を行うとともに、法令及び定款に定められた事項や重要事項等について法令及び定款等への適合性並びに業務の適正性の観点から審議を行い、効率的かつ迅速な意思決定を行っております。

### ② リスク・コンプライアンス委員会

経営に重大な影響を及ぼす又は及ぼす可能性のある重要リスクについて、当社代表取締役を委員長としたリスク・コンプライアンス委員会にて再発防止及び未然予防の各施策について審議しております。グループ各社毎に重要リスクを設定し、各施策実施状況等の情報共有を通じ、リスクアセスメント力の向上に努めております。2022年度はリスク表及びリスクマトリックスを活用しながら、リスク低減及び未然防止に努め、全社的なリスクマネジメントへの取り組みを推進しました。

### ③ コンプライアンスの取り組み

当社は、毎月10日を「コンプライアンスの日」と定め、社内グループウェア内にあるコンプライアンス・ポータルサイト及びコンプライアンスマガジンの配信を通じ、コンプライアンス情報を定期的に発信しております。また、グループの役員及び全社員（派遣・パート含む）を対象としたコンプライアンス研修を定期的に開催しております。2022年度はコロナ禍を鑑み、対面式とオンラインを併用した教育を行いました。受講者は出社、在宅等の勤務状況に応じて、対面式又はオンラインのいずれかの参加方法を選び、フレキシブルに学習できるようにしました。このように、状況に応じたコンプライアンスの啓発活動を継続的に行っております。

### ④ 内部通報制度の運用

取締役、執行役員及び使用人が職務執行上の法令・定款違反行為等を発見した場合の報告体制として、内部通報制度（ヘルプライン）を設け、適正に運用しております。通報窓口は内部通報制度の主管部門である内部監査室のほか、外部窓口として弁護士事務所を設け、全社員（派遣・パート含む）が通報し易い仕組みを整えております。

### ⑤ 規程に基づく業務運営

会社の運営に関して規程を策定、かつ、適切に運用し、会社業務の適正を確保しております。

### ⑥ 監査役業務の状況

監査役は、取締役会や戦略会議、グループ経営会議等の重要な会議に出席し、会社経営の重要事項及び業務執行の状況を把握しております。また、代表取締役と定期的な会合による意見交換並びに社外取締役と適時適切な情報交換を行うなど、監査の実効性の向上に努めております。

## 事業報告の附属明細書

(2022年1月1日～2022年12月31日)

会社役員以外の会社の業務執行取締役等との兼職状況の明細

事業報告 2 会社の現況 (3)会社役員 の状況 に記載のとおりであります。

上記の他、事業報告に記載した内容以外に補足すべき事項はありません。

以上

.....  
(注) 本事業報告中に記載の金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>7,532,645</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,506,694</b>
現金及び預金	2,378,700	支払手形及び買掛金	2,180,035
受取手形及び売掛金	3,373,453	電子記録債務	1,223,135
電子記録債権	615,099	短期借入金	1,200,000
商品及び製品	197,009	1年内返済予定の長期借入金	534,820
仕掛品	121,177	未払金及び未払費用	732,364
貯蔵品	54,417	未払法人税等	281,970
前払費用	301,639	未払消費税等	180,385
未収入金	427,569	預り金	155,256
その他	65,498	リース債務	344,848
貸倒引当金	△1,920	契約負債	227,226
<b>固定資産</b>	<b>9,669,498</b>	賞与引当金	387,520
<b>有形固定資産</b>	<b>7,246,898</b>	株主優待引当金	27,030
建物及び構築物（純額）	1,116,562	資産除去債務	20,655
機械装置及び運搬具（純額）	18,699	その他	11,444
工具、器具及び備品（純額）	87,299	<b>固定負債</b>	<b>1,450,736</b>
賃貸用備品（純額）	2,059,727	長期借入金	622,392
土地	3,781,557	リース債務	270,416
リース資産（純額）	183,051	役員退職慰労引当金	165,466
<b>無形固定資産</b>	<b>985,311</b>	退職給付に係る負債	113,271
のれん	318,191	資産除去債務	278,612
顧客関連資産	382,977	その他	577
ソフトウェア	266,405	<b>負債合計</b>	<b>8,957,431</b>
その他	17,736	(純資産の部)	
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,437,288</b>	<b>株主資本</b>	<b>8,176,130</b>
投資有価証券	486,711	資本金	878,966
繰延税金資産	129,836	資本剰余金	925,843
差入保証金	636,001	利益剰余金	6,371,517
その他	187,035	自己株式	△197
貸倒引当金	△2,296	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>29,849</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>17,202,143</b>	その他有価証券評価差額金	29,849
		<b>新株予約権</b>	<b>38,732</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>8,244,712</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>17,202,143</b>

# 連結損益計算書

(2022年1月1日から  
2022年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
売 上	高		26,188,165
売 上 原 価	価		14,700,975
売 上 総 利 益	益		11,487,190
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	費		9,056,454
営 業 利 益	益		2,430,735
営 業 外 収 益	益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金		6,973	
作 業 上 の 収 益		9,305	
そ の 他		29,469	45,748
営 業 外 費 用	用		
支 払 利 息		31,601	
支 払 手 数 料		500	
消 費 税 差 額 等		11,640	
そ の 他		11,324	55,066
経 常 利 益	益		2,421,417
特 別 利 益	益		
固 定 資 産 売 却 益		6,755	6,755
特 別 損 失	失		
固 定 資 産 売 却 損		7,159	
固 定 資 産 除 却 損		21,137	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		186,111	214,407
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	益		2,213,764
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		822,735	
法 人 税 等 調 整 額		141,729	964,464
当 期 純 利 益	益		1,249,300
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	益		1,249,300

## 連結株主資本等変動計算書

(2022年1月1日から  
2022年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	878,966	925,843	5,386,443	△103	7,191,151
当期変動額					
剰余金の配当			△264,225		△264,225
親会社株主に帰属する当期純利益			1,249,300		1,249,300
自己株式の取得				△94	△94
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	985,074	△94	984,979
当期末残高	878,966	925,843	6,371,517	△197	8,176,130

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,744	27,744	1,000	7,219,895
当期変動額				
剰余金の配当				△264,225
親会社株主に帰属する当期純利益				1,249,300
自己株式の取得				△94
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	2,104	2,104	37,732	39,837
当期変動額合計	2,104	2,104	37,732	1,024,817
当期末残高	29,849	29,849	38,732	8,244,712

# 貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>6,288,564</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,085,152</b>
現金及び預金	882,016	支払手形	123,978
受取手形	103,622	買掛金	1,432,403
売掛金	2,282,170	電子記録債務	793,874
電子記録債権	549,442	短期借入金	1,800,000
商品	41,858	1年内返済予定の長期借入金	534,820
貯蔵品	33,718	未払金	297,720
前払費用	235,503	未払費用	37,062
関係会社貸付金	1,799,393	未払法人税等	205,993
未収入金	360,664	未払消費税等	75,302
その他	785	預り金	82,008
貸倒引当金	△610	リース債務	319,716
<b>固定資産</b>	<b>7,473,584</b>	契約負債	152,396
<b>有形固定資産</b>	<b>6,063,863</b>	賞与引当金	202,845
建物	429,180	株主優待引当金	27,030
構築物	5,351	<b>固定負債</b>	<b>1,130,240</b>
機械装置	10,163	長期借入金	622,392
車両運搬具	1,121	リース債務	236,400
工具、器具及び備品	27,633	役員退職慰労引当金	89,320
賃貸用備品	1,739,587	関係会社長期未払金	22,612
土地	3,716,757	資産除去債務	159,215
リース資産	134,068	その他	300
<b>無形固定資産</b>	<b>178,596</b>	<b>負債合計</b>	<b>7,215,392</b>
ソフトウェア	161,026	(純資産の部)	
その他	17,570	<b>株主資本</b>	<b>6,478,222</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,231,124</b>	資本金	878,966
投資有価証券	415,679	資本剰余金	798,966
関係会社株式	250,000	資本準備金	788,966
繰延税金資産	95,083	その他資本剰余金	10,000
差入保証金	298,348	<b>利益剰余金</b>	<b>4,800,486</b>
その他	173,846	利益準備金	22,500
貸倒引当金	△1,834	その他利益剰余金	4,777,986
<b>資 産 合 計</b>	<b>13,762,148</b>	別途積立金	500,000
		繰越利益剰余金	4,277,986
		<b>自己株式</b>	<b>△197</b>
		評価・換算差額等	29,800
		その他有価証券評価差額金	29,800
		<b>新株予約権</b>	<b>38,732</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>6,546,755</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>13,762,148</b>



## 損益計算書

( 2022年1月1日から  
2022年12月31日まで )

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		17,274,079
売上原価		11,243,867
売上総利益		6,030,212
販売費及び一般管理費		4,368,582
営業利益		1,661,629
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	246,136	
その他	20,653	266,790
営業外費用		
支払利息	30,276	
支払手数料	500	
消費税差額等	11,640	
その他	2,931	45,348
経常利益		1,883,070
特別利益		
固定資産売却益	6,668	6,668
特別損失		
固定資産売却損	4,447	
固定資産除却損	3,734	8,181
税引前当期純利益		1,881,557
法人税、住民税及び事業税	583,541	
法人税等調整額	48,675	632,216
当期純利益		1,249,340

## 株主資本等変動計算書

( 2022年1月1日から  
2022年12月31日まで )

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				
		資 準 備 金	そ の 資 剰 余 金	他 本 金	資 剰 余 金 計	利 準 備 金	益 金	その他利益剰余金		利 剰 余 金 計
								別 積 立 金	途 越 利 益 剰 余 金	
当期首残高	878,966	788,966	10,000	798,966	22,500	500,000	3,261,371	3,783,871		
当期変動額										
剰余金の配当							△232,725	△232,725		
当期純利益							1,249,340	1,249,340		
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,016,614	1,016,614		
当期末残高	878,966	788,966	10,000	798,966	22,500	500,000	4,277,986	4,800,486		

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計		
当期首残高	△103	5,461,702	27,672	27,672	1,000	5,490,374
当期変動額						
剰余金の配当		△232,725				△232,725
当期純利益		1,249,340				1,249,340
自己株式の取得	△94	△94				△94
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			2,127	2,127	37,732	39,860
当期変動額合計	△94	1,016,520	2,127	2,127	37,732	1,056,380
当期末残高	△197	6,478,222	29,800	29,800	38,732	6,546,755

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2023年2月27日

コーユーレンティア株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 廣瀬 美智代
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 梶井 康貴

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、コーユーレンティア株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーユーレンティア株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2023年2月27日

コーユーレンティア株式会社  
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 廣瀬美智代  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 梶井康貴  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、コーユーレンティア株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第53期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2022年1月1日から2022年12月31日までの第53期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年2月28日

コーユーレンティア株式会社 監査役会

常勤監査役（社外監査役） 畑 耕一 ㊟

社外監査役 足立 政治 ㊟

社外監査役 北島 貴三夫 ㊟

以 上



## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたします。

期末配当に関する事項

第53期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金45円 配当総額243,547,245円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2023年3月31日

## 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位	
1	うめき こうじ 梅木 孝治	代表取締役社長	再任
2	てらさわ しげはる 寺澤 重治	取締役兼専務執行役員	再任
3	おぐら たかお 小倉 隆男	取締役兼執行役員	再任
4	うめき たけゆき 梅木 健行	取締役	再任
5	ながた ともひさ 長田 朋久	取締役	再任
6	ふじむら さとる 藤村 啓	社外取締役	再任 社外 独立

再任 再任取締役候補者 社外 社外取締役候補者 独立 証券取引所の定めに基づく独立役員

候補者  
番号

1

うめ き こう じ  
**梅 木 孝 治** (1965年7月1日生)**再任****略歴、当社における地位及び担当**

1993年 4月	当社入社	2013年 4月	当社代表取締役社長就任（現任）、広友イノテックス株式会社（現コーユーノテックス株式会社）代表取締役社長就任（現任）
2000年 5月	廣友物産株式会社（現ワイドフレンズ株式会社）取締役就任		
2004年 4月	当社営業本部長		
2004年 5月	当社取締役就任	2013年 5月	株式会社ワーク・ステーション（現ONEデザインズ株式会社）取締役就任
2006年 8月	広友イノテックス株式会社（現コーユーノテックス株式会社）取締役就任	2021年 3月	ワイドフレンズ株式会社代表取締役社長就任（現任）
2011年 5月	株式会社ミラノ（現ONEデザインズ株式会社）取締役就任		
2012年 4月	同社代表取締役社長就任（現任） 当社専務取締役就任		

**重要な兼職の状況：**コーユーノテックス株式会社代表取締役社長/ONEデザインズ株式会社代表取締役社長/ワイドフレンズ株式会社代表取締役社長

**所有する当社の株式数：**130,050株

**在任年数：**19年

**取締役会出席状況：**16/16回

**取締役候補者とした理由**

梅木 孝治氏は、代表取締役としての豊富な経験をもとに当社グループを統括し、幅広い見識と強いリーダーシップにより、当社経営を指揮し、経営体制の改革及び収益基盤の拡大・事業戦略実行など企業価値向上に大きく貢献しております。今後も取締役として経営の監督を的確に遂行し、CSRへの重点化及びコーポレートガバナンスの統制・強化など含め、さらに幅広くグループ全体の経営改革を推し進めてまいります。

候補者  
番号

2

てら さわ しげ はる  
寺 澤 重 治

(1968年9月22日生)

再任

#### 略歴、当社における地位及び担当

1991年 4月	当社入社	2018年 1月	当社債権回収サポート部長
2008年 4月	当社東京支店長兼関東支店長	2018年 4月	'19-'20プロジェクト室統括責任者
2009年 4月	当社執行役員、建設営業部長	2021年 4月	当社専務執行役員（現任）
2016年 1月	当社常務執行役員		
2017年 2月	当社取締役就任（現任）、当社営業部門 担当（現任）、当社営業推進部長、当社 法人営業部長、広友イノテックス株式会 社（現コーユーイノテックス株式会社） 取締役就任（現任）		

重要な兼職の状況：コーユーイノテックス株式会社取締役

所有する当社の株式数：3,000株

在任年数：6年

取締役会出席状況：16/16回

#### 取締役候補者とした理由

寺澤 重治氏は、長年にわたり営業部門に携わり、執行役員・常務執行役員就任後も営業事業部要職を歴任し、営業戦略推進と業績向上に努めてまいりました。取締役就任後の2021年専務執行役員を就任した後も引き続き営業部門を統括し、同氏の強いリーダーシップのもと、さらに業績拡大に貢献しております。今後も取締役として経営管理における職務執行・監督を的確に遂行し、当社のさらなる発展に寄与することが期待できることから、引き続き取締役として適任であると判断しております。

候補者  
番号

3

お ぐら たか お  
小 倉 隆 男

(1965年12月8日生)

再任

#### 略歴、当社における地位及び担当

1991年 4 月	当社入社	2018年 1 月	当社安全管理室担当、当社品質管理室担当
2009年 4 月	当社営業管理部長		
2014年 5 月	当社執行役員（現任）	2018年 8 月	当社上場準備室担当
2017年 2 月	当社取締役就任（現任）、当社管理部門担当（現任）、当社法務部長（現任）、広友ロジックス株式会社（現コーユーロジックス株式会社）取締役就任（現任）		

重要な兼職の状況：コーユーロジックス株式会社取締役

所有する当社の株式数：3,000株

在任年数：6年

取締役会出席状況：15/16回

#### 取締役候補者とした理由

小倉 隆男氏は、長年にわたり管理部門に携わり、執行役員就任後も引き続き管理部門の要職を歴任し、社内の多岐にわたるリスク管理の改善・対策に努めてまいりました。取締役就任後は法務部長の兼務に加え管理部門を統括し、同氏の強いリーダーシップのもとコーポレートガバナンス及びコンプライアンス強化を図り経営の健全化と企業価値向上に貢献しております。今後も取締役として経営管理における職務執行・監督を的確に遂行し当社のさらなる発展に寄与することが期待できることから、引き続き取締役として適任であると判断しております。

候補者  
番号

4

うめ き たけ ゆき  
梅 木 健 行

(1969年2月9日生)

再任

#### 略歴、当社における地位及び担当

1993年 4月	当社入社	2013年 4月	広友物産株式会社代表取締役社長就任 (現任)、広友サービス株式会社代表取締 役社長就任 (現任)
2007年 4月	当社コーポレート本部部長兼情報企画 グループ長	2013年 5月	株式会社ミラノ (現ONEデザインズ株式 会社) 取締役就任
2009年 4月	当社取締役就任 (現任)、広友ロジック ス株式会社 (現コーユーロジックス株式 会社) 取締役就任 (現任)	2016年 1月	広友ホールディングス株式会社 (現ワイ ドフレンズ株式会社) 代表取締役社長就 任
2011年 5月	広友物産株式会社取締役就任	2021年 3月	ワイドフレンズ株式会社取締役就任 (現 任)
2012年 5月	広友サービス株式会社取締役就任		

**重要な兼職の状況：**広友物産株式会社代表取締役社長/広友サービス株式会社代表取締役社長/コーユーロジックス株式会社取締役/ワイドフレンズ株式会社取締役

**所有する当社の株式数：**-株

**在任年数：**14年

**取締役会出席状況：**16/16回

#### 取締役候補者とした理由

梅木 健行氏は、長年にわたり当社コーポレート事業部に携わり、本部部長として経営企画、財務経理、総務人事等におけるスタッフ部門を統括し、各事業部の基盤強化と発展に努めてまいりました。取締役就任後は、特に経営者としての経験・知識を経営戦略に活かすことにより当社事業推進に貢献しております。グループ会社代表取締役就任後も当社取締役として経営管理における職務執行・監督を的確に遂行し、さらなる発展に寄与することが期待できることから、引き続き取締役として適任であると判断しております。

候補者  
番号

5

なが た とも ひさ  
長 田 朋 久

(1965年10月14日生)

再任

#### 略歴、当社における地位及び担当

1989年10月	当社入社	2013年 4 月	広友ロジックス株式会社（現コーユーロジックス株式会社）代表取締役社長就任（現任）
2009年 4 月	当社執行役員、事業開発推進室部長兼販売センター営業部長		
2010年 4 月	当社マーケティンググループ長	2017年 2 月	当社取締役就任（現任）、広友物産株式会社取締役就任（現任）、広友サービス株式会社取締役就任（現任）

重要な兼職の状況：コーユーロジックス株式会社代表取締役社長/広友物産株式会社取締役/広友サービス株式会社取締役

所有する当社の株式数：3,000株

在任年数：6年

取締役会出席状況：16/16回

#### 取締役候補者とした理由

長田 朋久氏は、長年にわたり当社営業部門に携わり、執行役員就任後は営業事業部の外、事業戦略に基づく商品の企画開発・販売ルート促進におけるマーケティング事業部統括責任者を併せて歴任し、営業戦略推進と事業拡大に貢献してまいりました。グループ会社代表取締役就任後に当社取締役を就任し、その後は当社経営戦略における事業推進と業務執行を的確に遂行し、今後も当社取締役としてさらなる発展に寄与することが期待できることから、引き続き取締役として適任であると判断しております。

候補者  
番号

6

ふじ むら さとる  
藤 村 啓

(1945年3月30日生)

再任

社外

独立

#### 略歴、当社における地位及び担当

1974年 4月	裁判官任官 (山形地方裁判所判事補)	2006年 6月	東京高等裁判所部総括判事
1980年 4月	法務省出向 (訟務担当検事)	2010年 6月	弁護士登録 (東京弁護士会) (現任)
1986年 4月	東京地方裁判所判事	2017年 8月	当社社外取締役就任 (現任)
1996年 4月	東京地方裁判所部総括判事		

#### 重要な兼職の状況：

所有する当社の株式数：-株

在任年数：5年8カ月

取締役会出席状況：16/16回

#### 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

藤村 啓氏は弁護士として長年のキャリアを持つことに加え、元判事としての高度な知見と見識を有し、企業法務をはじめとする広範囲での重大事案に関わってきた実績を持っております。なお、同氏は社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、2017年8月 当社社外取締役就任後は公平な立場から自身の持つ法律家としての専門性を活かし、経営全般の監督を行うだけでなく、当社取締役・ガバナンス機能向上において尽力してまいりました。今後も当社社外取締役として当社とは異なる社外の視点から意見を述べることで当社の経営の合理性・透明性を高めるとともに、幅広い知識と経験を活かし取締役の職務執行を監督することが期待できる人材と判断しております。



**【取締役候補者に関する特記事項】**

## ①当社の社外取締役候補者

当社の取締役候補者6名のうち、社外取締役候補者は藤村啓氏の1名であります。

## ②当社との特別の利害関係

各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

## ③役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当社が保険料を負担しており、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険により補填することとしております。全ての取締役候補者は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

## ④責任限定契約に関する事項

当社と社外取締役候補者とは、会社法第427条及び当社定款に基づき、同法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を2017年9月に締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額を同法第425条第1項に定める額としております。社外取締役候補者の再任が承認可決された場合は、当該契約を継続する予定であります。

## ⑤独立性に関する事項

当社と社外取締役候補者の藤村啓氏の間には、人間関係、資金的関係又は取引関係その他特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないことから、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出を行っております。同氏の再任が承認可決された場合は、引き続き社同氏を独立役員とする予定です。

⑥社外役員候補者が「過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与していない者」であるときは、当該経営に関与したことがない候補者であっても社外役員としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由

社外取締役候補者の藤村啓氏は、過去に社外役員の経験はありませんが、法曹界に長く従事され、法律を扱う専門家として多くの実績を持ち、当社社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断しております。

### 第3号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位			
1	はた こういち 畑 耕一	社外監査役（常勤）	再任	社外	
2	あだち まさはる 足立 政治	社外監査役	再任	社外	独立
3	きたじま きみお 北島 貴三夫	社外監査役	再任	社外	独立

再任 再任監査役候補者 社外 社外監査役候補者 独立 証券取引所の定めに基づく独立役員

候補者  
番号

1

は た こ う い ち  
畑 耕 一

(1951年9月3日生)

再任

社外

#### 略歴、当社における地位

1975年 1 月	監査法人中央会計事務所入所	2009年 8 月	広友物産株式会社監査役就任(現任)
1993年 2 月	畑耕一公認会計士事務所開設(現任)	2011年 5 月	株式会社ミラノ(現ONEデザインズ株式会社)監査役就任(現任)
1997年 5 月	当社社外監査役就任(現任) 広友サービス株式会社監査役就任(現任)	2012年 5 月	株式会社ワーク・ステーション(現ONEデザインズ株式会社)監査役就任
2006年 8 月	広友イノテックス株式会社(現コーユーイノテックス株式会社)監査役就任(現任)		
2007年 2 月	広友ロジックス株式会社(現コーユーロジックス株式会社)監査役就任(現任)		

**重要な兼職の状況:** 畑耕一公認会計士事務所 所長/コーユーロジックス株式会社監査役/コーユーイノテックス株式会社監査役/広友物産株式会社監査役/広友サービス株式会社監査役/ONEデザインズ株式会社監査役

**所有する当社の株式数:** 3,000株

**在任年数:** 25年11ヵ月

**取締役会出席状況:** 16/16回

**監査役会出席状況:** 14/14回

#### 社外監査役候補者とした理由

畑 耕一氏は、公認会計士としての高度な専門的知識と長年にわたる会計監査等の実績・経験を有しており、1997年から当社の社外監査役に就任してからは、主に会計・財務及びコーポレートガバナンスの観点から適宜、助言・提言など職務執行において適切に監査することにより責務を果たしております。今後も独立した客観的立場から当社を監督し、当社経営の合理性・透明性を高めることが期待できることから、引き続き社外監査役候補者として適任であると判断しております。

候補者  
番号

2

あ だち まさ はる  
足 立 政 治

(1951年8月16日生)

再任

社外

独立

#### 略歴、当社における地位

1979年 8 月	公認会計士登録	2019年 6 月	ユアサ・フナシヨク株式会社社外取締役 就任 (現任)
2005年 6 月	有限責任監査法人トーマツ代表社員就任		
2017年 6 月	株式会社カオナビ社外監査役就任		
2017年 8 月	当社社外監査役就任(現任)		

重要な兼職の状況：ユアサ・フナシヨク株式会社社外取締役

所有する当社の株式数：-株

在任年数：5年8ヵ月

取締役会出席状況：16/16回

監査役会出席状況：14/14回

#### 社外監査役候補者とした理由

足立 政治氏は、公認会計士として長年にわたり監査法人等の要職に従事するとともに、上場企業の役員としても実績を持ち幅広く活躍されております。2017年から当社の社外監査役に就任してからは、主に会計・財務及びコーポレートガバナンスの観点から適宜、助言・提言など職務執行において適切に監査することにより責務を果たしております。今後も独立した客観的立場から当社を監督し、当社経営の合理性・透明性を高めることが期待できることから、引き続き社外監査役候補者として適任であると判断しております。

候補者  
番号

3

きた じま き み お  
北島 貴三夫

(1951年4月17日生)

再任

社外

独立

#### 略歴、当社における地位

1974年 4月	石川島播磨重工業株式会社(現 株式会社 IHI)入社	2013年 8月	KJビジネスカンポ株式会社設立 代表取締役社長就任(現任)
2008年 7月	同社監査室長	2017年 8月	当社社外監査役就任(現任)
2011年 6月	株式会社 IHI エスキューブ監査役就任	2021年 3月	株式会社共和通信監査役就任(現任)

**重要な兼職の状況：**KJビジネスカンポ株式会社代表取締役社長/株式会社共和通信監査役

**所有する当社の株式数：**-株

**在任年数：**5年8ヵ月

**取締役会出席状況：**16/16回

**監査役会出席状況：**14/14回

#### 社外監査役候補者とした理由

北島 貴三夫氏は中小企業診断士、技術士(情報工学)、公認内部監査人としての高度な専門的知識を有しており、長年にわたり企業の経営・ITコンサルティング、内部監査等要職を歴任し、さらには監査役としての実績を持ち幅広く活躍されております。なお、同氏は社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、2017年から当社の社外監査役に就任してからは、主に会計・財務及びコーポレートガバナンスの観点から適宜、助言・提言など職務執行において適切に監査することにより責務を果たしております。今後も独立した客観的立場から当社を監督し、当社経営の合理性・透明性を高めることが期待できることから、引き続き社外監査役候補者として適任であると判断しております。

## 【監査役候補者に関する特記事項】

### ①当社の社外監査役候補者

当社の社外監査役候補者は、畑耕一氏、足立政治氏、北島貴三夫氏の3名であります。

### ②当社との特別の利害関係

当社と社外監査役候補者との間には特別の利害関係はありません。

### ③役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当社が保険料の全額を負担しております。その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険により補填することとしております。全ての監査役候補者は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

### ④責任限定契約に関する事項

当社と各社外監査役候補者とは、会社法第427条及び当社定款に基づき、同法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を2017年9月に締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額を同法第425条第1項に定める額としております。社外監査役候補者の再任が承認可決された場合は、当該契約を継続する予定であります。

### ⑤独立性に関する事項

当社と社外監査役候補者の足立政治氏及び北島貴三夫氏の間には、人間関係、資本的関係又は取引関係その他特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないことから、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出を行っております。2名の社外監査役候補者の再任が承認可決された場合は、引き続き社外監査役候補者を独立役員とする予定です。

⑥社外役員候補者が「過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与していない者」であるときは、当該経営に関与したことがない候補者であっても社外役員としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由

社外監査役候補者の北島貴三夫氏は、過去に社外役員の経験はありませんが公認内部監査人としての高度な知識を有し、監査役として多くの実績を持つことから、当社社外監査役として職務を適切に遂行できるものと判断しております。

## (ご参考) 本総会終了後の取締役及び監査役のスキルマトリックス

第2号議案及び第3号議案が原案どおり承認いただいた場合の各役員のスキルマトリックスは、以下のとおりとなります。

氏名	当社における地位	役員の属性		特に期待する知見・経験				
		独立役員	非業務執行	企業経営	営業/マーケティング	法律/コンプライアンス	財務/会計	リスクマネジメント
梅木孝治	代表取締役			●			●	●
寺澤重治	取締役				●			●
小倉隆男	取締役					●		●
梅木健行	取締役		●	●			●	●
長田朋久	取締役		●	●	●		●	●
藤村啓	取締役	●	●			●		●
畑耕一	常勤監査役 (社外)		●				●	●
足立政治	監査役 (社外)	●	●				●	●
北島貴三夫	監査役 (社外)	●	●	●			●	●

## 定時株主総会会場ご案内図

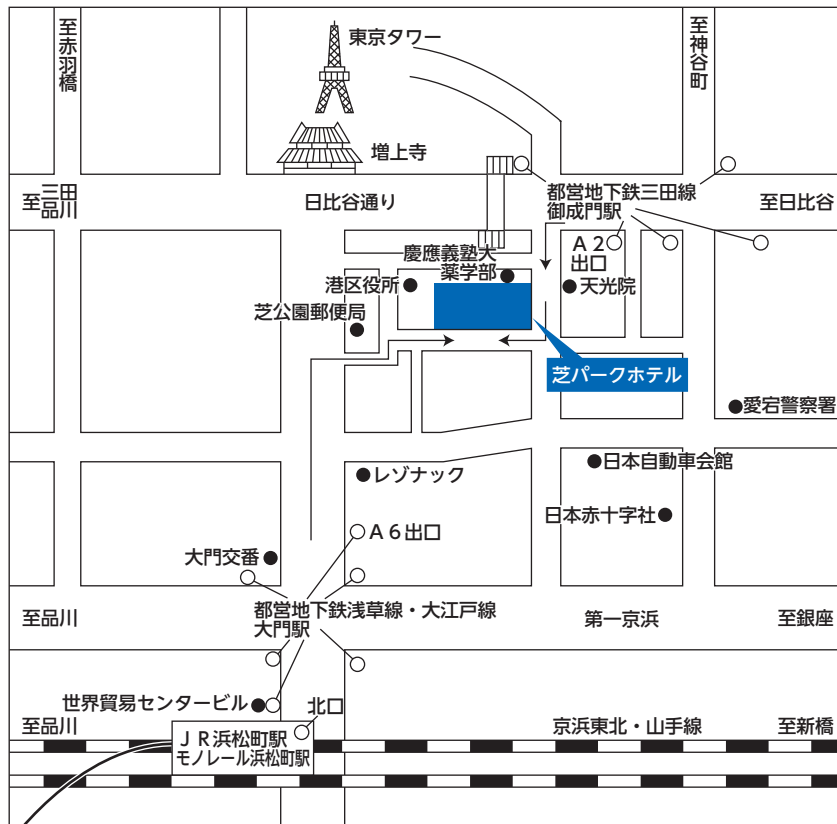
### 会場

東京都港区芝公園一丁目5番10号 芝パークホテル2階 ローズ

TEL (03) 3433-4141

### 交通

J R ・ モ ノ レ ル	浜松町駅	北口より徒歩約10分
都 営 三 田 線	御成門駅	A2出口より徒歩約3分
都 営 浅 草 線 ・ 大 江 戸 線	大門駅	A6出口より徒歩約5分



※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車での来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。